

下水道事業における 収支見通し（令和5年9月）

[R3～R14 年度]

令和5年9月

大阪市建設局

◆ 目 次 ◆

1. 収支見通しの概要.....	1
2. 試算の前提条件.....	1
3. 収支見通し試算結果.....	2
4. 試算結果の分析.....	3
5. 前回版（令和5年5月版）との比較.....	6
6. まとめ.....	6

1. 収支見通しの概要

下水道事業の今後の収支見通しについては、令和3年3月の「大阪市下水道経営戦略（2021～2030）」において、経営戦略期間の令和12年度までを財政計画として策定しました。

下水道事業が将来にわたって安定的な事業経営を推進していくために、直近の状況を反映し、一定の前提により試算したものです。

2. 試算の前提条件

経常収益		
	下水道使用料	・生活水量は、「大阪市人口ビジョン（大阪市政策企画室：令和2年3月）」で示されている人口予測をもとに算定 ・商業水量、業務水量については、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和5年7月）に示されているベースラインの実質GDP成長率をもとに算定
	一般会計補助金	雨水公費・汚水料金収入の負担区分に基づき算定
	長期前受金戻入	建設改良費の財源として過去に収入済の国庫補助金等や、新たに収入予定の国庫補助金等を減価償却費の発生に合わせて算定
	その他	消化ガス発電事業によるガス売却収益等は現時点における実績値に基づいて算定
経常費用		
	人件費	現在と同水準の職員数で推移するものとし、令和4年度の給与改定を反映して算定
	物件費	・動力費、薬品費、修繕費、材料費及び委託料等は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和5年7月）で想定される物価上昇率を反映させ算定 ・なお動力費については、国の「電気・ガス価格激変緩和策」が令和5年10月で終了予定のため、価格上昇分の影響を反映して算定 ・管渠、処理場・抽水所の維持管理費は、令和4年度から実施しているクリアウォーターOSAKA株式会社との包括委託契約（20年間）をもとに算定
	減価償却費	・既存資産は令和4年度決算時点の固定資産及び建設仮勘定から定額法にて算定 ・新規資産は建設改良費から取得資産を算定し定額法にて算定
	支払利息	「今後の財政収支概算」（大阪市：令和5年3月）及び、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和5年7月）に基づき利率変動を見込んで算定
資本的収入		
	国庫補助金	建設改良費に連動するものとして算定
	企業債	建設改良費に連動するものとして算定
	その他	隣接都市共同処理事業負担金等について、負担割合に応じ建設改良費等に連動させ算定
資本的支出		
	建設改良費	・経営戦略の投資計画をもとに「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和5年7月）で想定される物価上昇率を反映させ算定 ・投資計画については、下水道施設管理計画の見直し（令和5年3月）に伴う、管きよの改築計画の変更（改築延長：450km/10年⇒539km/10年）を反映して算定
	企業債償還金等	既発債及び今後発行予定の企業債を償還計画に基づいて算定

3. 収支見通し試算結果

< 収益的収支 >

(単位：億円、税抜)

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
経常収益		760	769	783	790	789	799	807	812	827	835	852	856
	下水道使用料	348	360	367	368	369	369	370	369	373	373	376	375
	一般会計補助金	237	234	240	236	235	241	243	249	256	262	273	277
	長期前受金戻入	156	156	155	168	168	172	176	176	181	182	185	186
	その他	18	20	20	18	18	18	18	18	18	18	18	18
経常費用		733	739	796	808	800	811	809	817	835	848	866	875
	人件費	20	22	24	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	物件費	253	266	315	316	317	316	300	301	302	303	303	304
	減価償却費	419	416	422	436	424	433	444	446	459	466	479	482
	支払利息	41	35	35	34	38	41	44	48	53	57	63	68
経常損益		25	30	▲14	▲17	▲11	▲12	▲2	▲5	▲8	▲13	▲14	▲20

< 資本的収支 >

(単位：億円、税込)

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入		499	454	709	673	568	489	494	505	518	522	501	537
	国庫補助金	154	139	233	221	191	151	152	155	154	158	159	160
	企業債	302	268	402	388	331	324	334	344	351	357	336	374
	その他	42	47	74	65	46	14	8	7	13	7	6	3
資本的支出		783	728	1001	1059	883	768	785	792	808	804	800	809
	建設改良費	497	444	711	702	596	516	522	535	549	552	531	569
	企業債償還金等	286	284	290	357	287	252	263	257	259	252	268	240
収支差引		▲284	▲274	▲292	▲386	▲316	▲279	▲290	▲286	▲290	▲282	▲299	▲272

資金残高	393	384	374	275	237	240	248	260	274	298	312	352
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

企業債残高	4,455	4,439	4,551	4,582	4,626	4,698	4,769	4,856	4,948	5,053	5,121	5,255
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

(注2) R3、R4年度は決算、R5年度は決算見込、R6年度以降は試算値です。

(注3) R3、R4、R5年度は前年度からの繰越金額を含みます。

(注4) R4、R5年度の下水道使用料は、減額に伴う一般会計からの補填額を含む。

< 経営指標 >

経常収支比率	使用料収入や一般会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。 単年度黒字である100%以上を目指すことが必要。											
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
	103.5	104.1	98.2	97.8	98.5	98.4	99.6	99.4	99.0	98.4	98.3	97.7
経費回収率	使用料で回収すべき経費（污水处理経費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。 100%を上回れば、使用料収入で污水处理経費を回収できている。											
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
	97.8	90.8	90.4	89.2	90.6	90.2	92.5	92.1	91.6	90.4	90.4	89.3

(注4) 污水处理経費は、経常費用から、雨水処理経費、長期前受金戻入（国庫補助金等）、隣接市下水処理経費を差し引いて算出しています。

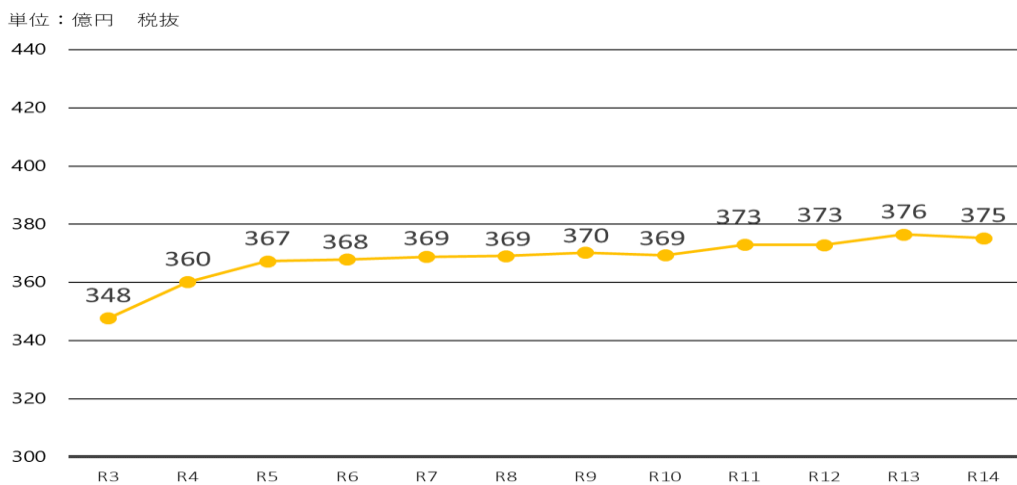
4. 試算結果の分析

主な項目についての分析は以下のとおり。

○下水道使用料収入

令和5年度までは、商業施設の使用水量が回復基調であることを受け、増収を見込んでいます。

令和6年度以降は、令和5年度見込みをベースに、人口減少の影響による減収と、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和5年7月）の経済成長による増収を見込んでいます。

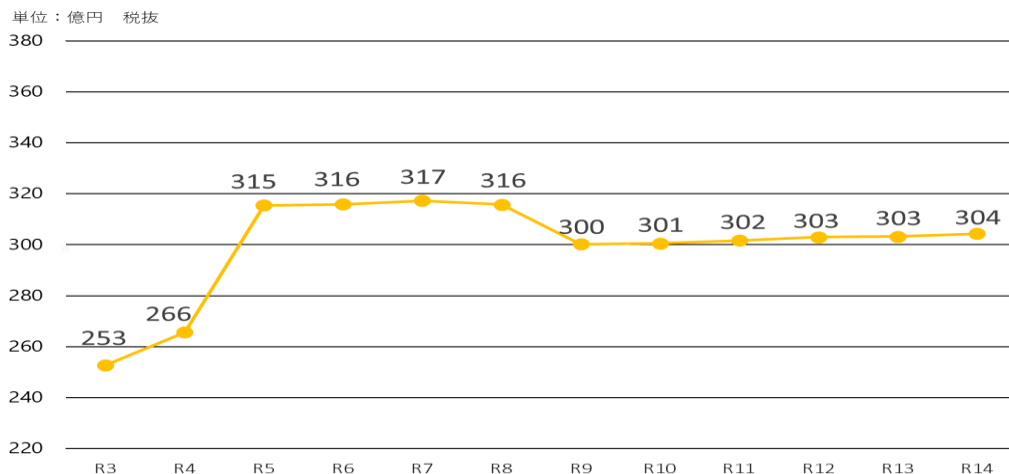


※令和4・5年度は下水道使用料減額に伴う一般会計からの補填額を含む

○物件費

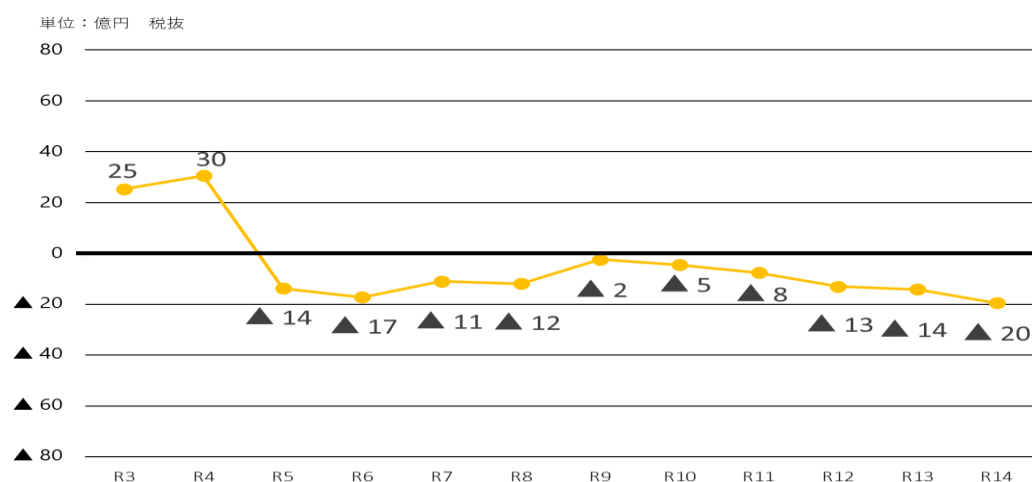
令和5年度までは、処理場・抽水所の維持管理に係る電気料金がエネルギー価格の高騰等の影響により増額することを見込んでいます。

令和6年度以降は、令和5年度見込みをベースに、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和5年7月）の物価上昇率や、施設の改築更新完了に伴う修繕費の減少などを見込んでいます。



○経常損益

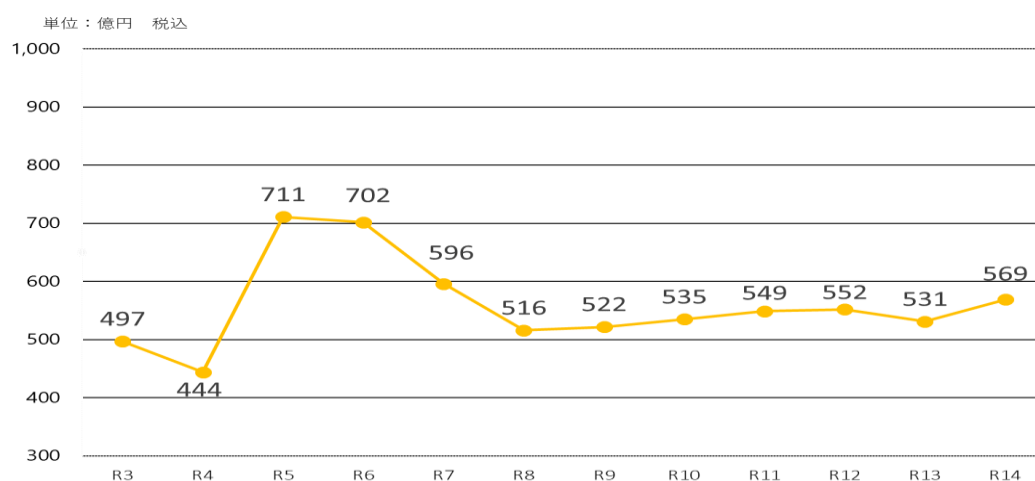
物価高騰による物件費増額などの影響や支払利息・減価償却費の増加により、令和5年度以降、恒常的な赤字が続く見通しです。



○建設改良費

経営戦略の投資計画・下水道施設管理計画に基づく事業費をもとに、近年の契約不調・不落などの影響による事業の遅れを反映するとともに、令和5年度補正予算において、工事再発注のための債務負担を追加することとしており、その影響を見込んでいます。

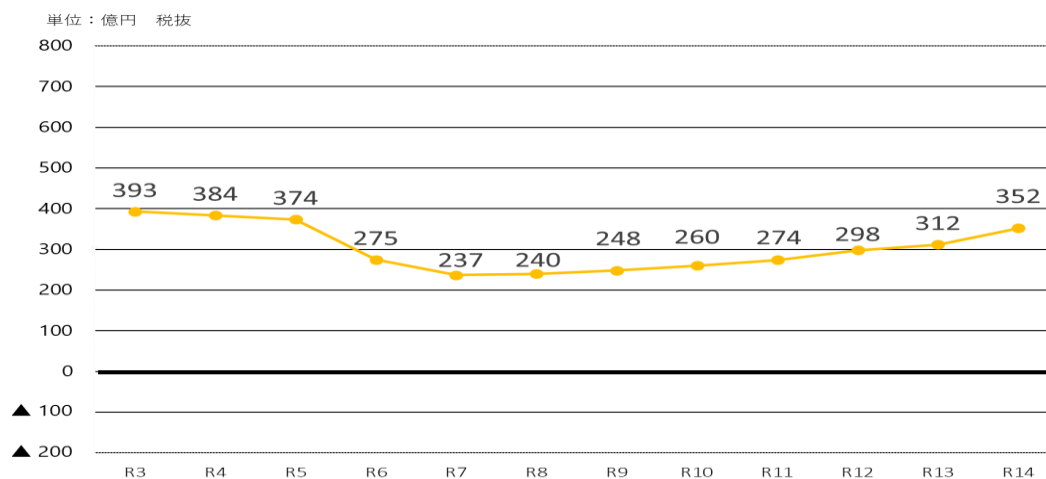
令和6年度以降は、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和5年7月）の物価上昇率を見込んでいます。



※令和5年度は令和4年度からの繰越 241 億円を含む

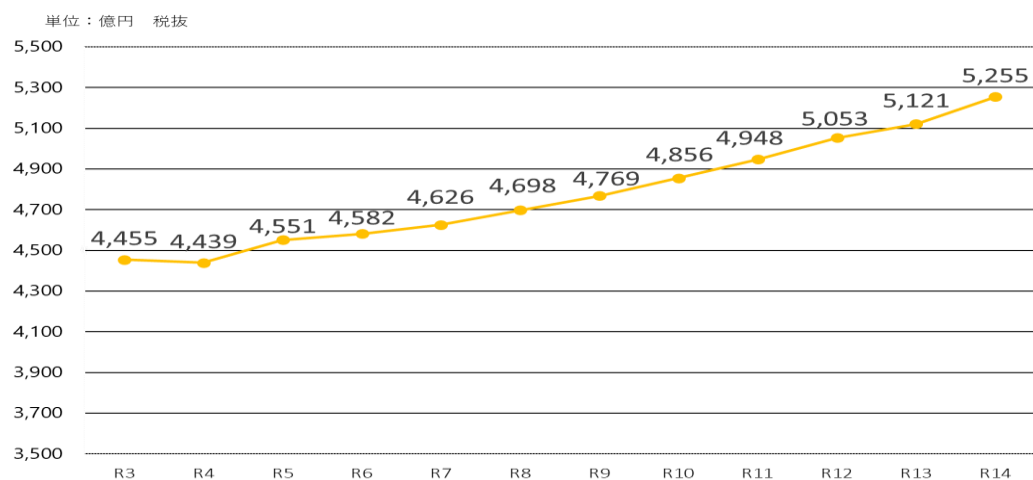
○資金残高

今後、企業債償還金の増などにより資金残高が減少するが、今後 10 年間は 200 億円を超える資金を確保できる見通しです。



○企業債残高

今後、建設改良費の増加に伴い、企業債発行額が高水準で推移することから、増加を続け 5,000 億円を超える見通しです。



5. 前回版（令和 5 年 5 月版）との比較

- ・ 下水道使用料の回復及び電気料金などの上昇に落ちつきが見られることから、経常収支は年平均で 11 億円改善しています。
- ・ 収支改善により資金残高は令和 14 年度末時点で 159 億円増加しています。
- ・ 管きよの改築計画の変更等により、企業債発行額が増加することから、企業債残高は令和 14 年度末時点で 224 億円増加しています。

6. まとめ

- ・ 今後 10 年間は一定の資金を継続して確保できる見通しであるものの、令和 5 年度以降、物価高騰の影響や減価償却費・支払利息の増加などにより、恒常的な赤字が続く見込みとなることや企業債残高の増加により将来負担の影響を考慮する必要があることから、経営戦略の改訂も視野に入れつつ、新たな収入の確保や更なる経費の削減に取り組めます。
- ・ 本収支見通しは、現時点での一定の前提条件のもとで試算したものであり、今後の社会経済環境の変化等により変動することもあるため、予算や決算を考慮したうえで、変動要因を反映し、収支見込みを更新していきます。



大阪市下水道事業経営戦略 別冊
編集 〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATCビルITM棟6階
大阪市建設局 下水道部調整課 電話：06-6615-6433 FAX：06-6615-7690
＜建設局ホームページアドレス＞ <https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>